

帝国主義論と『資本論』

— ヒルファディング『金融資本論』とレーニン『帝国主義論』 —

太 田 仁 樹

1. はじめに
2. ベルンシュタイン『諸前提』における『資本論』批判
3. ヒルファディング『金融資本論』におけるベルンシュタイン批判
4. レーニン『帝国主義論』における『金融資本論』の継承
5. むすび

1. はじめに

1987年は『資本論』が出版されてから120年を迎えるが、マルクス経済学の理論的基礎は、依然として『資本論』が提供しつづけている。『資本論』の研究が、そのまま経済理論研究であるという事態は、マルクス経済学にしめる『資本論』の意義の大きさをしめすことではあるが、マルクス以後のマルクス経済学が、通常の科学の発展と違った特異な発展経過をたどったことの結果でもある。

人間社会は不断に変化するものであり、資本主義的経済システムもまた変化をまぬがれえない。1860年代のイギリス資本主義を表象として書かれた『資本論』が、その後の変化した資本主義を把握するさいにも有効性をもちうる、とマルクス経済学は考えるのであるが、その場合、『資本論』とその後の変化した資本主義の解明という課題との関連をどのように考えるかが、重要な問題となる。マルクス経済学の発展史のなかでは、『資本論』の研究(個々の具体的トピックとしては、価値論、再生産論、生産価格論 etc.)としておこな

われるいわば一般理論的な研究とは別の系列の、このような問題をあつかう研究が重要な位置をしめている。『資本論』以降に現われた諸現象を説明する現状分析とその基礎となる『資本論』とを論理的に関係づけるというこの研究領域は、通例帝国主義論と呼ばれている。

マルクスにおいては、資本主義の一般理論的な研究と現状分析的な研究とは分離していなかったようにおもわれる。『資本論』第1巻の「初版への序言」においてマルクスが、資本主義的生産様式の発展が典型的であるがゆえに、「イギリスが、私の理論的展開の主要な例証として役立つ」と述べていること⁽¹⁾、また労働日をめぐる労資関係の生々しい叙述は、『資本論』が、時間的・空間的制約を脱したいわゆる「一般理論」にとどまるものではなく、「世界の工場」（その意味で世界革命の中心と考えられていたであろう）イギリスの資本主義のその時点での姿を、その本質においてつかみ出したものであることをしめしている。

帝国主義論は、『資本論』によってあきらかにされた資本主義の運動法則を一般理論として把握し、それを基礎として『資本論』の時代以後に生じた諸現象を『資本論』との関連において論理的に説明するという課題をもったものであるといえよう。このような課題を達成しようとする理論をたとえば「独占段階論」とよばないで、「帝国主義論」とよぶこと自体が、すでに歴史的な論争の経緯を踏まえたものである。それは、レーニンの『帝国主義論』がこのような課題を模範的に達成したものと考えられているからである。⁽²⁾

(1) *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Institut für Marxismus -Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962 (以下、*MEW.*と略記), Bd. 23, S. 14, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第23巻第1分冊(大月書店, 1965年), 9ページ。外国語文献の訳文は、掲げたものに拠ったが、適宜変更した場合もある。以下同様。

(2) 『帝国主義論』は、独占段階の資本主義経済の特徴を明らかにしているだけでなく、この時期の資本主義世界体制の特徴を明らかにし、なおかつこの時期の国家権力によっておこなわれている政策についても議論している。そのため「帝国主義論」は、驚くほど広い分野をふくむことになった。「帝国主義」というタームをもちいる論者によって、

筆者は、さきに古典的帝国主義論といわれるヒルファディング『金融資本論』、ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』、レーニン『帝国主義論』の論理構成を検討し、その特徴をあきらかにしようとした。⁽³⁾本稿では、『資本論』以後の資本主義論の模範とみなされている『帝国主義論』と、それに大きな影響をあたえている『金融資本論』とを再度とりあげ、帝国主義論と『資本論』との論理的関係という問題を考えてみたい。

2. ベルンシュタイン『諸前提』における 『資本論』批判

『資本論』以後の時代の資本主義と『資本論』とのズレという問題は、すでにマルクスの死後『資本論』の第2部(1885年出版)・第3部(1894年出版)を編集したエンゲルスには気づかれていた。エンゲルスはすでに、資本主義

その含意もさまざまである。たとえば、ある者にとっては、「帝国主義論」は経済政策の展開を研究するものであり、ある者にとっては、資本主義の独占段階の運動法則を研究するものである。またある者は、資本主義の対外進出史のことを考え、べつの者は独占段階の世界経済論のことを考えるといった具合である。それぞれの論者は、「帝国主義論」についての、それぞれの研究領域を意識しているが、他の「帝国主義論」の含意を十分に考慮することはすくない。「帝国主義論史」についても、その対象領域は限りなく拡大せざるをえない。狭い意味での一般理論以外のマルクス以後のマルクス経済学のほとんどあらゆる領域をその研究対象にせざるをえないのである。日本での「帝国主義論史」研究では、独占段階の資本主義の運動法則研究という問題視角からの研究が伝統的であったとおもわれる。近年は、政策論争史という視角からの研究もさかんである。この視角からの研究は、社会運動史・社会思想史研究につながっていく。欧米の研究は、「帝国主義論」を対外政策論とかんがえる視角からの研究が多く、近年の世界体制論的視角からの研究につながる。

- (3) 太田仁樹「古典的帝国主義論における世界経済把握 — ヒルファディング、ルクセンブルク、レーニン —」上, 下『経済科学』(名古屋大)第32巻第2号, 第3号, 1984年, 1985年および同『『帝国主義論』の性格についての覚書 — 帝国主義論史研究の視角から —』『岡山大学経済学雑誌』第17巻第3・4合併号。本稿は、これらの拙稿の続篇をなすものである。本稿においても、研究史に関する言及は、最小限にとどめた。先行する諸研究との対質は、他日に期したい。

が独占段階に入りつつある時代を生きていた。彼は、とくに『資本論』第3巻を編集するにあたって、かなりの注をほどこしてマルクスの死後に資本主義の質的な変化が進んできたことを指摘している⁽⁴⁾。しかし、エンゲルスはマルクス遺稿を整理することに自らの仕事を限定し、この変化の意味を本格的に追求することはしなかった。この課題が本格的に意識されるようになったのは、ドイツ社会民主党内部のいわゆる修正主義論争をつうじてであろう。ベルンシュタインの問題提起は、上述の『資本論』以後の資本主義の諸事象の解明と『資本論』との関係という問題をよりいっそう意識させることになった。

ベルンシュタインが『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』（1899年出版）でおこなったマルクス批判は、眼前の諸事象をもって『資本論』の有効性を限定し、そのアクチュアリティを否定しようとするものであった。

この点について重要な意味をもつベルンシュタインの主張は、(1)株式会社論による資本の集積・集中論に対する批判、(2)集積・集中論と結びついた中間層の減少という議論に対する批判、(3)恐慌の周期的な激発という議論に対する批判である。

(1)についてのベルンシュタインの主張は、株式会社による資本の集中の鈍化という事実に依拠している。まず彼は、マルクスの資本の集積・集中という議論をとりあげて次のように批判する。「読者が抱く印象は、資本所有者の数がたえず — 絶対的にはないまでも労働者階級の増大に比較してみれば — 減少するということである。したがって社会民主党内でも産業的企業の集積とならんで財産の集積が進行するという観念が支配していたり、あるいはそれがたえず頭に浮かんできたりするのである。しかし事実はけっしてそうではない。株式会社という形態は、経営の集中による財産の集中とい

(4) たとえば、MEW., Bd. 25, S. 131, S. 453f, S. 507, 邦訳、第25巻第1分冊、152ページ、558ページ、第2分冊、626ページ。

う傾向に逆らう、きわめて大規模な反対作用をもつものである。それはすでに集積ずみの資本の大幅な分裂を許すものであるし、また、産業的企業の集積を目的として個々の大富裕家が資本を取得することを不用にしてしまう⁽⁵⁾。株式会社の普及は「経済の民主化」であり、資本と富の集中—大多数の貧困化に反対の作用をするというのである。マルクスが本格的には論ずることのできなかつた、株式会社の普及という新しい事象の提示によるマルクス批判である。

つぎにベルンシュタインとりあげるのは、(2)の中間層の減少という議論に対する批判として、中小経営の存続という事実をしめすことである。まず工業について、「工業のグループ分けと経営の内部編成には不断の変化があるとはいへ、今日全体としてしめされる像は、大経営が中小経営をたえず吸収するというのではなく、大経営がただ中小経営とならんで台頭しているにすぎない⁽⁶⁾といえる」と指摘し、商業でも事情は同じであるという。さらに農業では、経営規模の停滞あるいは交替があらわれていると指摘して、マルクスの議論は、事実によって反駁されていると主張するのである。したがって、一部少数者の富の独占、中間層の大部分の貧困という見通しは誤っており、「中間部分には、どこにも減少の痕跡が見られず、むしろ、ほとんどいたるところで顕著な拡大がみられるのである。この中間部分は、一方では、上から奪われる分を下からの移入によって補充し、また他方では、この階層から下へ転落する分を上からの転落によって補充しているのである。もし近代社会の崩壊が、社会的ピラミッド頂点と底辺とのあいだに位置する中間部分の消滅にかかっているとすれば、つまり、もし近代社会の崩壊が、その上下両極に

(5) Bernstein, Ed., *Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie*, Dietz Nachf. GmbH., Bonn, 1984 (以下、*Voraussetzungen* と略記), S. 73f, 佐瀬昌盛訳『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』(ダイヤモンド社, 1974年), 89~90ページ。

(6) *Voraussetzungen*, S. 87, 邦訳, 105~106ページ。

よる中間部分の吸収を条件としているのであれば、今日（1899年）のイギリス、ドイツ、フランスは、19世紀のこれまでのいかなる時期にくらべてみても、この崩壊の実現にいつそう接近したとはいえないのである⁽⁷⁾」。この問題についてもベルンシュタインの論法は、現状の提示によってマルクスの議論を批判するという形をとっている。

(3)の恐慌の周期的な激発の問題については、ベルンシュタインは次のように問題を提起する。「世界市場の巨大な空間的拡大は、通信および運輸面での所要時間の極度の短縮とあいまって、攪乱調整の可能性をおおいに高めたし、また、近代的信用制度の弾力性や産業カルテルの出現などとあいまって進んだヨーロッパ工業国の富の途方もない増大は、地域的または特殊の攪乱が一般的景気状態に及ぼすはずの反作用力をいちじるしく弱めさせたので、その結果、少なくともかなり長期については、従来のような種類での一般的恐慌は、全然ありそうにもないと見なすべきではないのか、⁽⁸⁾」と。さらに、ローザ・ルクセンブルクを批判する形で信用問題に触れ、マルクス自身が信用を破壊要素という見地からだけとりあつかっているのではなく、「一つの新しい生産様式への過渡形態を形成する」機能を信用に認めていたと指摘したうえで、信用と独占との問題について次のようにのべる。⁽⁹⁾「今日の信用制度は、一般的麻痺に導く収縮の影響を受けることが、以前にくらべて多くはなくて少ないのであり、したがってそのかぎりでは、恐慌形成の要因としては後退しているのである。しかし、信用制度が過剰生産を温室的に促進する手段であるかぎり、この生産膨張に対抗するものとして今日、さまざまな国で、いや国際的にすらあちこちで企業家連合の登場が頻繁にみられるのであり、それが、カルテル、シンジケートあるいはトラストとして生産を調整しようとしている。この企業家連合が究極的にはどれほどの生命力や実行力をもつかを

(7) *Voraussetzungen*, S. 94, 邦訳, 113～114ページ。

(8) *Voraussetzungen*, S. 99, 邦訳, 119ページ。

(9) *Voraussetzungen*, S. 100, 邦訳, 121ページ。

めぐる予言は別として、私は、それが生産活動と市況との関係にきわめて大きな作用を及ぼす力をもっていて、そのため恐慌の危険が減退するほどである、⁽¹⁰⁾ ということを承認した」。そして、このような自分の考えは、1984年のエンゲルスの発言によっても支持されるとする。恐慌についてのベルンシュタインの主張の基本は、事実の推移が『資本論』でマルクスが考えていたような激発性の恐慌を回避しうる条件を形成したというもので、資本の集積・集中論を批判したときと同じ論法であるといってよい。ただしこの場合、ベルンシュタインは、マルクスとエンゲルスの議論についても、自分の立論に有利なものについてはこれをクローズアップして、ルクセンブルク批判に用いている。⁽¹¹⁾

ベルンシュタインの議論は、ベームのマルクス批判⁽¹²⁾のように、『資本論』そのものの論理的欠陥を指摘するものではなく、端的にいえば、マルクスの時代とは時代が変わった、あるいは、マルクスの予測は事実と合致しなかった、というものである。ベルンシュタインは現状と『資本論』との差異を強調すればそれです。しかし、ベルンシュタインの批判者は、『資本論』と眼前の資本主義社会の解明との論理的な関係をどう考えるのかという問題にもたちむかわざるをえなくなる。

(10) *Voraussetzungen*, S. 105, 邦訳, 127ページ。

(11) 「社会主義の側では長いあいだ、資本のいっそうの集積が生む当然の結果としては、産業循環のいっそうの間隔縮小 — うずまき形での発展 — があるだろうと推論されていたが、しかし、1894年にフリードリヒ・エンゲルスは、この循環には新しい間隔拡大がみられるのではないのか、つまりかねてからの仮説とは正反対のことがあるのではないか、と問なおす必要を感じた。すでに、この事実が、この種の恐慌は旧来の形態で繰り返されあるにちがいないという抽象的推断に対する警告なのである」(*Voraussetzungen*, S. 118, 邦訳, 131~132ページ)。

(12) Böhm-Bawerk, E. v., *Zum Abschluss des Marx'schen Systems*, in *Staatswissenschaftliche Arbeiten: Festgaben für Karl Knies*, 1896. 木本幸造訳『マルクス体系の終結』(未来社, 1969年)

3. ヒルファディング『金融資本論』における ベルンシュタイン批判

ヒルファディングの『金融資本論』は、その全体がベルンシュタインの『諸前提』を批判することを意図して書かれている。第4篇までの理論的部分⁽¹³⁾では、ベルンシュタインの提起した(1)の集積・集中に関する問題は第2篇「資本の動員。擬制資本」で、(2)の中間層の問題は第3篇の「金融資本と自由競争の制限」で、(3)の恐慌に関する問題は第4篇の「金融資本と恐慌」で議論されているといえよう。

『金融資本論』におけるベルンシュタイン批判は、『資本論』の堅持と現状分析という課題を意識したものであった。『金融資本論』は特定の時代・特定の場所での資本主義経済の動向を分析するという意味の現状分析ではなく、20世紀初頭の資本主義の基本的運動法則を解明しようとするものであって、いわば新しい時代の資本主義経済の「一般理論」という性格をもつものになった。ヒルファディングはこの新しい「一般理論」を古い「一般理論」である『資本論』の発展と位置づけようとした。この関係は、マルクスと古典経済学との関係に類比されるべきものであった。「本書では、最近の資本主義的発展の経済的諸現象を科学的に把握するという試みがなされる。すなわち、この諸現象をW・ペティに始まりマルクスにおいてその最高の表現を見出す古典的国民経済学の理論体系に、組み入れるという試みである⁽¹⁴⁾」という「序言」冒頭の一節は、そのようなヒルファディングの意図をしめしている。た

(13) このことについては、つとに宇野弘蔵『経済学方法論』（東京大学出版会、1962年）によって指摘されている。またのちに、倉田稔『金融資本論の成立』（青木書店、1975年）によってとくに強調された。

(14) Hilffarding, R., *Das Finanzkapital, Eine Studie über jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, Europäische Verlagsanstalt, 1968（以下、FK.と略記）, S. 17, 岡崎次郎訳『金融資本論』上（岩波文庫、1955年）、9ページ。

だし、『金融資本論』の『資本論』にたいする継承関係は、『資本論』の古典経済学にたいするそれよりもはるかに直接的である。後者は批判による体系の完成であったのにたいし、前者は一部を「補完」したうえで「発展」させるという関係であった。⁽¹⁵⁾

『金融資本論』のヒルファディングが自分の時代と『資本論』の時代との基本的差違をもたらしたと考えたものは、生産の集積という現実である。「序言」でのさきの一節につづいて彼はのべる。「『近代』資本主義の特徴をなすものは、かの集積過程であって、それは、一面ではカルテルやトラストの形成による『自由競争の廃棄』において、他面では銀行資本と産業資本とのますます緊密になる関係において、現われる。この関係を通じて、資本は、……その最も高度なかつ最も抽象的な現象形態をなすところの、金融資本という形態をとる」⁽¹⁶⁾。

ベルンシュタインによるマルクス批判にたいして、ヒルファディングは正面から反論をくわえていく。まず(1)の株式会社論について、「株式会社にあっては、純粋に経済的な諸条件と諸要求とが、個人的所有の諸条件に反しても、すなわち、場合によっては技術的経済的諸要求と矛盾することもありうる個人的所有の諸条件に反しても、貫徹されるということである」と、株式会社が個人企業に対してまさっていることを認め、さらに、次のように指摘する。「株式会社制度の拡大とともに経済的發展は所有運動の個人的諸偶発事から解放され、この所有運動は、株式会社の運命にではなく、株式の運命に現れる。したがって、諸企業の集積は所有の集中よりも急速に行われうる。両運動はそれらの固有の諸法則をもつ。しかし集積傾向はそのいずれにもある。所有運動にあっては集積傾向は、ただ、より偶然的にかつより少なく強制的

(15) 『金融資本論』と『資本論』との論理的関係については、前掲『経済科学』第22巻第2号所収の拙稿を参照。

(16) Ebenda, 邦訳, 同上。

に現われ、実際にもしばしば偶発事によって妨げられる。この外見が、往々にして、株式による所有の民主化を語らせるのである。産業的集積運動の所有運動からの分離が重要であるのは、これによって前者は、個人的所有による制限から独立に、ただ技術的経済的諸法則に従いさえすればよくなるからである。所有集積とは別物であるこの集積は、所有運動によって生じかつ所有運動と同時に生ずる集積および集中からは区別されなければならない⁽¹⁷⁾。このような経済的発展の所有からの「解放」は、資本主義的所有をますます制限されたものにするが、このような制限は、多数の小株主に対する支配権を少数の大株主にあたえることになる。ヒルファディングは、株式会社制度の分析により、ベルンシュタインの指摘したような「民主化」という「外観」の生ずる根拠を示すと同時に、そのような「外観」の根底にある、より少数者によるより多数者の支配という「本質」を明らかにするのである。

(2)の中間層の問題については、ヒルファディングは、ベルンシュタインがしたように統計の検討によってこの問題に解答をあたえるのではなく、諸資本相互の関係の変化、独占・金融資本たいする中小経営の従属という少数者による多数者の支配という傾向の強化を指摘する。たとえば、カルテルの問題をとりあげて次のように議論する。「カルテル価格の引き上げによって実現される利潤率の引き上げは、他の諸産業部門における利潤率を低下させることによってしか惹起されえない。カルテル利潤は、まず第1に、他の諸産業の利潤の分け取り、横取り以外の何ものでもない。ところで、われわれがすでに知っているように、資本が僅少で経営の分散がはなはだしい産業部門では、利潤率の社会的平均以下への低下の傾向がある。カルテル化は、この傾向の強化を、これらの部門における利潤率のいっそうのおし下げを、意味する。このおし下げがどこまで進みうるかは、これらの生産部面の性質にかかわる。過度のおし下げは、これらの部面からの資本の流出をもってこたえら

(17) *FK.*, S. 168, 邦訳, 上, 219~221ページ。

れるであろう。この流出は、これらの部面に於ける資本の技術的性質から見て、あまり困難ではない。しかし、この資本はどこに向かうべきか、という問題は、資本投下の小さい他の部面も同様にカルテル化産業によって搾取されるので、ますます困難になる。そして、ついにこれらの産業では、外観上はなお独立している資本家の利潤は純粋な監督賃金となり、これらの資本家自身はカルテルの使用人となり、手工業の中間親方に類する中間資本家または中間企業家となる⁽¹⁸⁾。ここでもヒルファディングの論法は、中小経営の統計上での存続という「外観」に拠って議論をするベルンシュタインに対して、「外観」の背後で進行している独占による中小経営の支配を「本質」として取り上げるものになっている⁽¹⁹⁾。

(3)の恐慌の問題については、ベルンシュタインのカルテルによる恐慌の回避という論点が問題とされる。ヒルファディングは次のように批判する。「カルテルによって惹起されることは、一生産部門の内部で競争がおこなわれなくなることで、または、より適切に言えば、潜在的になること、この部面の内部での競争の価格引き下げ作用が有効に発揮されなくなることで、である。第

(18) *FK.*, S. 316f, 邦訳, 中, 105~106ページ。

(19) 中間層の問題については、第5篇第23章「金融資本と諸階級」での叙述もみのがせない。「マルクスの集積理論が数十年にわたって攻撃されたのちに、それは今日では一つの日常事となった。産業中間階級の後退は、阻止されえないものとされている。しかし、ここで我々が関心をもつのは、小経営の滅亡から知られる数的後退よりも、むしろ、現代の資本主義的發展によって産業および商業の小経営に生じた構造変化である。小経営の大部分は大経営の補助経営であり、したがって小経営は大経営の拡大に関心をもっている。都市の修繕業、設備工業等はまだ修繕作業まではとりこんでいない大工場生産の存在を前提する。各種の修繕業の敵は、工場ではなく、かような仕事をすべていっしょにやってきた手工業である。したがって、これらの層は労働者階級には対立しているが、大工業には対立していない。しかし、小経営のさらにはるかにより大きい部分は、一般にただ外観的に独立しているにすぎない。現実には、それらは『資本への間接的従属』（ゾンバルト）の状態にあり、したがってまた『資本に隷属する』（オットー・パウアー）ものとなっているのである。それらは、抵抗力の小さい、組織力の不足した、衰退しつつある一つの層であって、資本主義的大企業の完全に従属し、大企業の代理人となっている」（*FK.*, S.470, 邦訳, 下, 131~132ページ）。

2には、カルテル化諸部面の競争が、より高い利潤率にもとづいて、非カルテル産業に対しておこなわれる、ということである。しかし、カルテルは、投下部面をめぐる諸資本の競争や、価格形成にたいする蓄積の影響には、何らの変化をも生ぜしめうるものではなく、したがって不均衡関係の生ずることを阻止しうるものではない⁽²⁰⁾。ヒルファディングは恐慌の現象形態が変化したことは認めるが、現時点での恐慌の回避は考えられないとする。しかし、この論点については、彼の批判は、ベルンシュタインの問題提起に正面から答えているとはいえないようである。というのは、ベルンシュタインも、恐慌が長期にわたって回避されうるといふ、恐慌消滅論を述べていたのではないし、マルクスやエンゲルスをひいて、信用の役割や恐慌の形態変化といった問題を検討すべき課題として提起していたのだから、恐慌を回避しえないというだけでは解答としては不十分といわねばならない。

ベルンシュタインは、『資本論』のアクチュアリティを否定したうえで、彼独自の政策を提示しているのであるから、ヒルファディング自身も政策を論ずるのは当然である。彼の政策論は、レーニンの『帝国主義論』に強い影響を与えた。レーニンとの関連で重要と思われる論点について、検討しておこう。

彼にとって政策論は「ただ因果的諸連関の暴露のみをなしうる」もので、資本主義の運動法則を解明する第4篇までとは、性格を異にしている。彼の政策論は、理論的部分の「自由競争の廃棄」という経済構造での変化が上部構造での変化をもたらした、すなわち、下部構造の変化が因となり上部構造での変化が果となるという論理で展開されている。上部構造の変化とは、自由主義の死滅と国家主義の台頭である。「この（金融資本の—引用者）イデオロギーは自由主義のイデオロギーとは全く反対のものである。金融資本の欲するものは自由ではなく支配である。それは、個別資本家の独立にはなん

(20) FK., S. 401f, 邦訳, 下, 37ページ。

らの関心をもたず、むしろ彼の拘束を要求する。それは競争の無政府性をき
らって、組織を欲する」⁽²¹⁾。ここから国家にたいする態度の変化が導かれる。
「金融資本は、一つの政治的に強力な国家を必要とする。すなわち、その貿易
政策においては諸外国の対立する利害関係を顧慮する必要のない強力な国家
を、ようするに、金融資本が要求するのは、その金融的利害を外国で主張
し、その政治的な力を賭して有利な供給契約や有利な通商条約を諸小国に強
要するところの、強い国家である。世界のいたるところにくいこんで、全世
界をその金融資本の投下局面に転化することのできる国家である。最後に、
金融資本は膨張政策を遂行して新たな植民地を併合しうるだけの十分な強さ
をもつ国家を必要とする。」⁽²²⁾

この自由主義から国家主義への交替は、「民主主義的な平等理想にかわって、
寡頭主義的な支配理想が現われた」とも表現されるもので、この新たなイデ
オロギーは、国内政治において発現する場合には、「労働者階級にたいする雇
主的立場の強調」としてあらわれる。⁽²³⁾

ヒルファディングの上部構造論は、独占段階のそれに限られているが、そ
れ以前の自由競争段階の上部構造にたいする彼の見方をもうかがわせるもの
である。すなわち、自由競争段階には、国内政治においては自由主義・民主
主義が照応し、対外政策においては、自由貿易が照応する、というものであ
る。それにたいして、独占段階においては、国内的には寡頭主義・雇主的立
場の強調が照応し、対外的には膨張政策・植民地獲得が照応するという。下
部構造における自由競争から独占への転化は、上部構造における民主主義・
自由主義から寡頭主義・植民地主義への逆転が照応する。レーニンによって、
この論理はいっそう強固なものにされる。

(21) FK., S. 456, 邦訳, 下, 113ページ。

(22) FK., S. 456, 邦訳, 下, 113~114ページ。

(23) FK., S. 458, 邦訳, 下, 115~116ページ。

4. レーニン『帝国主義論』における 『金融資本論』の継承

レーニンの『帝国主義論』は『金融資本論』を批判したと理解されているが、『帝国主義論』は、むしろ『金融資本論』に依拠した側面が大きい。

レーニン自身「序章」において、ホブスンの『帝国主義論』とヒルファディングの『金融資本論』との名をあげて、「この数年間に帝国主義について述べられたことは、本質的には、上述の二人の著者によって説かれた、もっと正確に言えば、概括された思想の範囲を、ほとんど出ていない」と、その意義を称揚している。ホブスンの著書には、「帝国主義の基本的な経済的および政治的特質の非常にすぐれた詳しい記述をあたえている」という評価をあたえているのにたいし、ヒルファディングの書物については、「資本主義の発展における最新の局面」のきわめて貴重な理論的分析の書である⁽²⁴⁾とのべて、「理論的分析の書」としての『金融資本論』を高く評価している。このレーニンの『金融資本論』評価は、『帝国主義論』の論理展開⁽²⁵⁾を検討することによって裏づけられる。

『帝国主義論』は、ファクト・ファインディングについては、もっぱら「ブルジョア統計の総括資料とブルジョア学者たちの告白」を利用しているが、理論展開については『金融資本論』に依拠するところが大きい。そして、『資本論』の継承・発展という形で叙述されてはいるが、生産の集積→独占の形成→銀行の役割の変化→金融資本（金融寡頭制）の成立→過剰資本→資本輸出→資本家団体のあいだでの世界の分割→列強による世界の分割→再分割の

(24) V. I. Lenin *Polnoe sobranie sochineniĭ*, Izdanie piatoe, Izdatel'stvo politicheskof literatury, Moskva, 1969 (以下, PSS. と略記), t., 27, str. 309-310, 邦訳『レーニン全集』第22巻（大月書店, 1957年）, 224ページ。

(25) 『帝国主義論』の論理展開の特徴については、前掲『岡山大学経済学雑誌』第18巻第3・4合併号所収の拙稿をも参照。

ための世界戦争、という論理展開の重要な結節点には『金融資本論』の論理が援用される。

まず、生産の集積から独占を導きだす論理。レーニンは、「帝国主義のできるだけ簡単な定義をあたえなければならないとしたら、帝国主義とは資本主義の独占段階であるというべきである⁽²⁶⁾」と考えているのであるから、この問題は論理展開上非常に重要な意味をもっている。第1章「生産の集積と独占体」でレーニンは、ドイツと合衆国における生産の集積の事実を紹介したのちに、「集積は、その発展の一定の段階では、おのずからいわばぴったりと独占に接近してくる、ということが明らかである」と断言するが、この断言は、論理的な説明ではなく事実の提示にすぎない。独占形成の説明として重要な意味をもつコンビネーション（結合生産）の経済学的意義については、『金融資本論』のコンビネーション論に拠っている⁽²⁷⁾のである。

より重要なのは、従来誤ってヒルファディング批判とみなされてきた第3章「金融資本と金融寡頭制」における金融資本の定義の問題である。「生産の集積、そこから成長してくる独占体、銀行と産業との融合あるいは癒着、—これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である」というレーニンによる金融資本の「定義」は、ヒルファディングのいわゆる「定義」が、『金融資本論』の内容を十全に踏まえたものではない、とレーニンが判断したうえで、『金融資本論』の論述全体をレーニンが総括しておこなった定義に他ならない⁽²⁸⁾。

『帝国主義論』の理論的部分（第1—7章）は、独占段階の理論という性格

(26) PSS., t. 27, str. 386, 邦訳, 307ページ。

(27) PSS., t. 27, str. 311, 邦訳, 227ページ。レーニンの依拠している箇所は, FK., S. 264, 邦訳, 中, 34ページ。

(28) PSS., t. 27, str. 344, 邦訳, 260ページ。レーニンの引用している箇所は, FK., S. 309, 邦訳, 中, 97ページ。ただし, レーニンの「批判」にもかかわらず, ヒルファディング自身は「定義」をあたえているわけではない。

と資本主義世界体制論という二つの性格をもつ。世界体制論は、過剰資本・資本輸出論によって独占段階論に結合され、独占段階論を基礎として初めて説かれるという論理的関係になっている。⁽²⁹⁾そして、独占段階論ついてレーニンが依拠したのは、『金融資本論』である。レーニンのそこまでの論理展開の基本線は『金融資本論』の論理をレーニンなりに展開したものとなっている。生産の集積から、金融資本による支配にいたるヒルファディングの晦渋な論理は、レーニンのクリアーな論理にしあげられ、統計的事実とブルジョア学者の議論はそれを傍証するものとなっている。その論理は基本的に最終項目の「世界戦争」の必然性の論証へと結びつく形で展開されているがゆえに、株式会社論や恐慌形態変化論といったヒルファディングにとっては極めて重視されている論点は十分に展開されていない。

独占段階論としてのレーニンの優位性は、ヒルファディングが「総カルテル」といった抽象におちいって、資本主義のもとの無政府性が克服されると考える誤謬におちいったが、レーニンはそれをまぬがれていることにある、という議論がよくなされる。しかし、レーニンの議論も、必ずしもそのようにわりきれものではない。レーニンは独占と競争の問題に関して、相矛盾する把握を示しているようにおもわれる。第1の把握は、理論的部分を総括した第7章にみられる。「自由競争は資本主義と商品生産一般との基本的特質であり、独占は、自由競争から発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、これとならんで存在し、そのことによって、幾多のとくに鋭くて激しい矛盾、あつれき、紛争を生みだす⁽³⁰⁾」。この第1の系列の把握がレーニン独占段階論としてしばしば称揚されるが、レーニンには、いまひとつ

(29) 独占と世界体制とのこの論理的関係は、資本主義の歴史的発展に照応しているというのが、『資本論』と『帝国主義論』の関係に関する通説的な理解のタイプである。この理解には、自由競争段階にはリレー競争の発展、独占段階には「型」的な発展、という世界史像が照応する。

(30) PSS., t. 27, str. 386, 邦訳, 307ページ。

の系列の把握がある。カウツキーを批判する第9章では、「貿易と資本主義との発展が急速にすすめばすすむはほど、独占を生みだす生産と資本との集積はますます強烈になるのではないか。しかも、独占はすでに生まれた — ほかならぬ自由競争のなかから！ いまでは独占が発展をおくらせはじめているとしても、そのことはやはり、自由競争を肯定する論拠とはならない。自由競争は、それが独占を生みだしたあとでは、もはや不可能なのである」⁽³¹⁾。自由競争は独占段階においては、もはや不可能であるというこの把握がなければ、カウツキー批判は成立しない。しかし、この第2の把握は、独占は自由競争と共存するという第1の把握とどのように両立するのだろうか。独占は、自由競争と共存するという第1の把握は、後に綱領論争の過程でより深められ、自由競争の「上部構造」としての独占という把握につながる⁽³²⁾。しかし、その把握では、カウツキー批判という、『帝国主義論』執筆時のレーニンの最大の課題を遂行することはできないのではないかと、二つの系列の把握が併存しているということは、レーニンのなかで、独占と競争という問題について、未だまとまった結論ができていなかったことを示すのではないだろうか。レーニンの議論は、ヒルファディングの「自由競争」から「総カルテル」への途上としての現段階という議論を本質的に越えるものではなかったといえよう。彼の独占論は、基本的にヒルファディングに依拠したものであり、その限界をも継承するものであるといえよう。

上部構造の問題におけるヒルファディング議論の影響も以外に深い。『金融資本論』の論理の援用は、国民経済内部における独占・金融資本成立の論理にとどまらない。経済以外のいわゆる上部構造にかかわる問題にヒルファディングの論理をとりいれているふしも多く見られる。そしてこの問題は、レ

(31) PSS., t. 27, str. 412, 邦訳, 335ページ。

(32) PSS., t. 32, str. 145-146, 邦訳, 第24巻, 492~493ページ, および PSS., t. 38, str. 155, 邦訳, 第29巻, 155ページを参照。

レーニンの帝国主義批判、日和見主義批判の中心的テーマにかかわるのである。レーニンは、カウツキーが小ブルジョア民主主義的な反対派と融合したと批判する文脈で次のようにのべる。「帝国主義の基礎を改良主義的に改修することが可能かどうか、事態は帝国主義によってうみだされる諸矛盾のいつその激化と深化へむかって前進するか、それとも鈍化にむかって後退するか、という問題は、帝国主義批判の根本問題である。帝国主義の政治的特性をなすものは、金融寡頭制の抑圧と自由競争の廃棄とに関連する、あらゆる面での反動と民族的抑圧であるから、20世紀初頭以来、ほとんどすべての帝国主義国で、帝国主義にたいする小ブルジョア民主主義的反対派が現われている」⁽³³⁾。帝国主義の政治的特性を自由競争の廃棄と金融資本との関連でみるというのは、まさしくヒルファディングの問題設定に他ならない。レーニンは帝国主義の政治的側面として、政治的反動と民族的抑圧とを指摘したのであるが、それはヒルファディングにおける寡頭主義と対外膨張・植民地主義の指摘を継承するものである。⁽³⁴⁾

さらに、植民地の問題について、「金融資本を基礎として成長する経済外的な上部構造、すなわち金融資本の政策やイデオロギーは、植民地略取の熱望を強める。『金融資本は、自由ではなく支配を欲する』とヒルファディングは正当にものべている」⁽³⁵⁾とひきあいになし、民族問題にかんしても、ヒルファ

(33) PSS., t. 27, str.408, 邦訳, 332ページ。

(34) この点、カウツキーにたいする批判として、ヒルファディングの次の一節をそのまま掲げているのは留意すべきである。「より進歩した資本主義的政策にたいして、自由貿易と国家敵視の時代の時代おくれの政策を対置することは、プロレタリアートのなすべきことではない。金融資本の経済政策にたいする、帝国主義にたいするプロレタリアートの答となりうるものは、自由貿易ではなくて、社会主義だけである。今日、プロレタリアートの政策の目標でありうるのは、自由貿易の復活というような、いまや反動的になった理想ではなくて、ただ一つ、資本主義の廃棄による競争の完全な廃絶だけである」(PSS., t. 27, str. 410, 邦訳, 334ページ)。レーニンの引用している箇所は、FK., S. 502, 邦訳, 下, 177ページ。

(35) PSS., t. 27, str.382, 邦訳, 303ページ。レーニンの引用している箇所は、FK., S. 456, 邦訳, 下, 113ページ。

ディングは、「帝国主義と民族抑圧の激化との関連を正しく指摘している」⁽³⁶⁾とのべ、被抑圧民族のなかに資本主義が浸透するにつれて、独立運動が昂揚し、ヨーロッパ資本は、ただその武力をたえず強化することによってだけ、資本の支配を維持できるにすぎなくなる、というヒルファディングの議論を紹介している。

上部構造の問題に関連して、ヒルファディングにたいして批判的な言及があるのはただ一箇所、帝国主義の「寄生性」の問題にかんしては、ホブスンにたいしてヒルファディングは一步遅れをとっているという指摘のみである。⁽³⁷⁾レーニンも、労働運動内部での日和見主義の発生を、ヒルファディングにないものとしてつけくわえているが、これも、ヒルファディングが帝国主義の寄生性をみのがしているという批判に照応するものである。

レーニンは「帝国主義論ノート」において、ヒルファディングの欠陥として、(1)貨幣論における誤り(2)世界市場分割の無視(3)金融資本と寄生性との関連の無視(4)帝国主義と日和見主義との関連の無視、という4点をあげている。⁽³⁸⁾

『帝国主義論』において彼がヒルファディングとは独立して展開しているのは、(2)(3)(4)の問題である。⁽³⁹⁾

しかし、『帝国主義論』の論理の骨格は『金融資本論』の論理を整理した独占段階論とその系論としての上部構造における民主主義から政治反動への逆転論である。(2)(3)(4)の問題を一定程度展開したのは、レーニン功績ではあるが、それらの問題は、『金融資本論』を継承した本筋と十分整合的ではない。むしろ、本筋はそれらの問題の本格的考察を妨げる関係になっている。たと

(36) PSS., t. 27, str. 419, 邦訳, 344ページ。レーニンの引用している箇所は、FK., S. 437, 邦訳, 下, 84~85ページ。

(37) PSS., t. 27, str.396, 邦訳, 318ページ。

(38) PSS., t. 28, str.178. 邦訳, 第39巻, 166ページ。

(39) この領域でのホブスンとレーニンとの関係について、ヒルファディングとレーニンとの関係と比較したうえで再検討をする必要がある。

例えば、レーニンの上部構造論・政策論（カウツキー批判）が硬直したものになっていること、資本主義の世界体制の問題（民族問題認識）が、独占段階に限定されていること、などの限界はこの問題すなわち『帝国主義論』の論理の主調が『金融資本論』に依拠したものであるということとかかわっている。

『帝国主義論』は『金融資本論』を継承することで、『資本論』を継承するという形をとること（いわゆる「社会化論的アプローチ」）ができたのだが、そのことは、その限界と密接にかかわっている。

5. む す び

マルクス以後のマルクス経済学者には、『資本論』を基礎理論として堅持するとともに、様相を変化させた資本主義の分析に有効性を発揮するという課題にがさせられているといえよう。二つの課題の達成は相互依存적であり、後者が達成できなければ前者の意味が問われ、前者を踏まえない後者はマルクス経済学からの逸脱ということになる。時間の推移とともに現実の資本主義はその様相を変化させ、マルクスの表象していたそれとの距離は大きくなる。したがって、上記の課題の達成は、時間の推移とともにその困難性をま

す。ベルンシュタインは、資本主義の現在の諸事象に依拠することによって、マルクスの経済学と歴史的展望にたいして疑問をなげかけた。ドイツ社会民主党内でのベルンシュタインにたいする左派（中央派と急進左派とに後に分裂）からの批判は、二つの体系的な著作、ヒルファディングの『金融資本論』とローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』とを生み出した。両者はともにベルンシュタインを批判する目的で書かれているが、『資本論』と現状分析とを如何に関連させるかという点については、全く異なった態度をとっている。ルクセンブルクの場合、『資本論』は、資本主義の極めて限定された一局面、それも資本主義の発展においては例外的である一局面（＝単純再生産）のみ

をとりあつかった理論であつて、そのままでは資本主義発展の現実を把握することはできない。したがつて、『資本論』は20世紀初頭の資本主義を分析できないだけでなく、マルクスが『資本論』を執筆していた19世紀中葉の資本主義をも分析できていなかったということにならう。そしてルクセンブルクは、『資本論』にかわる資本主義分析の基礎理論をうちたてる必要性を説いたのであるが、彼女自身はそれをなしえなかつた。⁽⁴⁰⁾

ヒルファディングは、全く異なっている。彼は、『資本論』を古典学派以来の経済学の最高の成果だと捉え、その流れを継承・発展させることによって20世紀初頭の資本主義社会を把握できると考えた。19世紀中葉の資本主義は『資本論』によって本質的には解明されており、認識対象である資本主義の発展は、『資本論』の論理の補完とそこからの論理的な展開によって可能となる、というのである。

『資本論』と現状分析との関連という問題領域におけるルクセンブルクとヒルファディングとの立場は、ベルンシュタインをはさんで対極にあるといふことができる。ベルンシュタインは、19世紀中葉における資本主義の分析に対する『資本論』の有効性を否定しないが、変化した資本主義の現実を示すことで、『資本論』のアクチュアリティを否定する。今日に至るまでしばしば用いられる、マルクス批判の論法である。これに対してルクセンブルクにとっては、マルクスの生きていた19世紀中葉においても『資本論』の有効性は限定されたものであつた。ヒルファディングにとっては、19世紀中葉における『資本論』の有効性は疑うべくもないし、20世紀に入つての資本主義の新たな様相も『資本論』を基礎にして初めて解明しうるものである。

ヒルファディングの立場の根底には、19世紀初頭において認識対象である資本主義はすでにその全容を明らかにしており、マルクスはその本質把握に成功している、という理解がある。この場合注意すべきは、資本主義の全容

(40) 『資本蓄積論』の論理については、前掲『経済科学』第32巻第3号所収論文を参照。

の出現というのが、その生成・発展・消滅という歴史的推移を見極めるのに十分なほどにその姿を現わすにいたったという含意をもっているということである。生物体とのアナロジーでいえば、幼年期、少年期をすぎて、既に成年に達していたという理解である。資本主義は本来の姿をすでに19世紀中葉にみせていた、「今日の」資本主義は本来の資本主義とは異質なものを含んでいる、資本主義は不純なものに転化してしまった、というのである⁽⁴¹⁾。独占の形成による「自由競争の廃棄」という論理はそれをしめしている。上部構造における民主主義・自由主義から寡頭主義・植民地主義への逆転という論理もまた、ヒルファディングの立場から当然帰結される論理であった。

レーニンの『帝国主義論』は、世界経済の「概観図」を描くことによって、第1次世界大戦の性格が帝国主義戦争であることを暴露するとともに、カウツキーの「日和見主義」の理論的基礎を批判するという目的をもっていた。この目的は、帝国主義の世界体制論・寄生性論・労働貴族論という、『金融資本論』とは別個の論理でもって遂行されたのであったが、レーニンはそれをヒルファディングを継承する独占論と接合した。カウツキー批判は、ベルンシュタインの『資本論』批判とは直接の接点をもたないものであったが、レーニンはヒルファディングの独占段階論とその根底にある資本主義観（そして『資本論』観）とを継承することにより、ベルンシュタイン批判の論理を包含することになった。『帝国主義論』は、修正主義論争から帝国主義論争にいたる19世紀末から20世紀初頭のマルクス主義（経済学）内部の国際的論争に最終的決着をつけるものとみなされるにいたった。

この『帝国主義論』の権威の確立は、ロシア革命の「成功」という経済学

(41) いわゆる宇野理論は、この論理をヒルファディング、レーニンを通じてうけとった。それは『資本論』と現状分析をつなぐ論理を、如何に見出すのかという問題をもっとも深刻にとらえたものであるといえよう。しかし、19世紀中葉に資本主義は本来の姿をみせていたという前提にたつかぎり、その解答は袋小路のなかへつきすすむ以外にないように思われる。

以外の事情が影響していることは否めないが、それだけではない。『資本論』を擁護しつつ現前する資本主義を把握するという課題は、ヒルファディング、レーニンの論理（いわゆる「社会化論的アプローチ」）以外ではなしえなかったのである。

しかし、このアプローチは、帝国主義国内部の経済構造の変化を把握するには、かなりの成果をあげたが、本来の「帝国主義論」としての政策論・上部構造論あるいは世界経済・世界政治の問題を把握しようとするとき、様々な難点をうむことになった。ヒルファディングの場合は、それらの課題の論理的把握の放棄、事象の歴史的記述という領域への撤退のゆえに、その難点は潜在的なものであった。レーニンの論理化の努力は多とすべきではあるが、問題は顕在化したといえよう。

われわれは、このアプローチの根底にある発想、19世紀の「最先進国」が資本主義的経済システムの「典型」あるいは「純粋型」をなしていたという発想自体を問題にすべきではないだろうか。第2次大戦以後における新帝国主義論の展開は、『資本論』にたいするヒルファディング・レーニンの理解とは別様の理解の可能性をしめすものではないだろうか。帝国主義論史研究も、『資本論』の時代が資本主義経済システムが典型的な姿をとった時代であるという、旧来の前提にたいして疑問をなげかけるものであるべきではないだろうか。